

第3章 計画の基本的な考え方

1 計画の基本理念

自殺は、その多くが追い込まれた末の死であり、誰にでも起こる可能性があります。さまざまな困難に直面した場合に、一人で抱え込むのではなく、「周りの人に助けを求めればよい」ということを理解することが大切です。

そのため、本市においても、国の自殺総合対策大綱の理念「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を踏まえ、以下のように基本理念を定めます。

**みんなの「生きる」を支え、
あしたへつなぐまち “かりや”**

2 基本目標

わが国の自殺対策においては、「2026年までに自殺死亡率を2015（平成27）年と比べて30%以上減少」させ、自殺死亡率を13.0以下とすることを目標としています。

また、愛知県においても、この考えを踏まえ、2026年までに自殺死亡率を13.0以下にすることを目指しています。

本市においては、2016（平成28）年の自殺死亡率が16.7であるため、2026年までに自殺死亡率を13.0以下にすることを目指し、本計画における目標年となる2023年の自殺死亡率を14.4以下とします。

2023年までに自殺死亡率を14.4以下まで減少させる

■自殺死亡率の目標

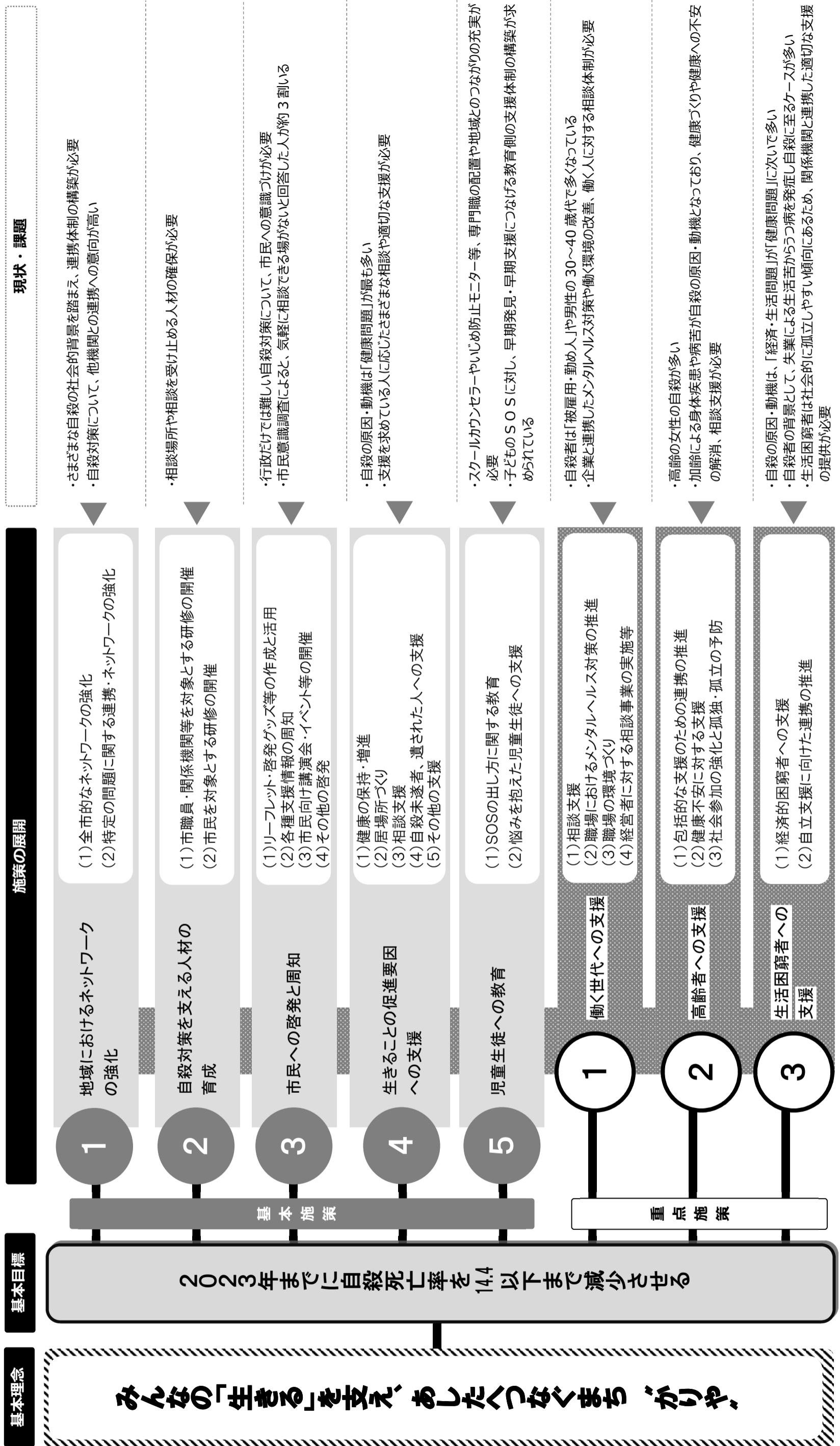
2016年	2023年	2026年
16.7	14.4以下	13.0以下

【本市の自殺死亡率について】

外国人を含む警察庁統計を厚生労働省が再集計した地域における自殺の基礎資料を使用する。また、自殺死亡率の算出の考え方として、単年では件数が少なく、数値変動が大きいいため、過去5年間の平均値を自殺死亡率とする。

3 計画の方針と構成

本市の現状・課題を受け、基本目標を達成するための施策を設定し、取り組みを推進します。
 自殺の背景には、健康問題、経済・生活問題、人間関係の問題のほか、地域・職場のあり方等、さまざまな要因が複雑に関係しているため、以下の5つを『基本施策』とし、全市的かつ総合的に推進します。
 また、各種統計や自殺の状況等から、「働く世代」「高齢者」「生活困窮者」が、特に本市の自殺対策における優先的な取り組み対象であるため、『重点施策』として推進します。



基本理念

基本目標

施策の展開

現状・課題

みんなの「生きる」を支え、あしたくつなぐまち かりや、

2023年までに自殺死亡率を14.4以下まで減少させる

1 地域におけるネットワークの強化

- (1) 全市的なネットワークの強化
- (2) 特定の問題に関する連携・ネットワークの強化

2 自殺対策を支える人材の育成

- (1) 市職員・関係機関等を対象とする研修の開催
- (2) 市民を対象とする研修の開催

3 市民への啓発と周知

- (1) リーフレット・啓発グッズ等の作成と活用
- (2) 各種支援情報の周知
- (3) 市民向け講演会・イベント等の開催
- (4) その他の啓発

4 生きることの促進要因への支援

- (1) 健康の保持・増進
- (2) 居場所づくり
- (3) 相談支援
- (4) 自殺未遂者、遺された人への支援
- (5) その他の支援

5 児童生徒への教育

- (1) SOSの出し方に関する教育
- (2) 悩みを抱えた児童生徒への支援

1

働く世代への支援

- (1) 相談支援
- (2) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進
- (3) 職場の環境づくり
- (4) 経営者に対する相談事業の実施等

2

高齢者への支援

- (1) 包括的な支援のための連携の推進
- (2) 健康不安に対する支援
- (3) 社会参加の強化と孤独・孤立の予防

3

生活困窮者への支援

- (1) 経済的困窮者への支援
- (2) 自立支援に向けた連携の推進

・さまざまな自殺の社会的背景を踏まえ、連携体制の構築が必要
 ・自殺対策について、他機関との連携への意向が高い

・相談場所や相談を受け止める人材の確保が必要

・行政だけでは難しい自殺対策について、市民への意識づけが必要
 ・市民意識調査によると、気軽に相談できる場がないと回答した人が約3割いる

・自殺の原因・動機は「健康問題」が最も多い
 ・支援を求めている人に応じたさまざまな相談や適切な支援が必要

・スクールカウンセラーやいじめ防止モニター等、専門職の配置や地域とのつながりの充実が必要
 ・子どものSOSに対し、早期発見・早期支援につなげる教育側の支援体制の構築が求められる

・自殺者は「被雇用・勤め人」や男性の30～40歳代で多く
 ・企業と連携したメンタルヘルス対策や働く環境の改善、働く人に対する相談体制が必要

・高齢の女性の自殺が多い
 ・加齢による身体疾患や病苦が自殺の原因・動機となっており、健康づくりや健康への不安の解消、相談支援が必要

・自殺の原因・動機は、「経済・生活問題」が「健康問題」に次いで多い
 ・自殺者の背景として、失業による生活苦からうつ病を発症し自殺に至るケースが多い
 ・生活困窮者は社会的に孤立しやすい傾向にあるため、関係機関と連携した適切な支援の提供が必要

